

序文

慶應義塾大学商学部教授 樋口 美雄

私も加わった日本創成会議の人口減少問題検討分科会は、2014年5月に「ストップ少子化・地方元気戦略」という提言を発表したが、その中で用いられた「消滅可能性都市」という言葉が、社会に大きな衝撃を与えた。少子化と人口の流出により、約半数の自治体で20代、30代の女性が2040年までに半数以下に減り、存続の可能性さえ危ぶまれるという推計が報告されたのである。それまでも、社会には人口減少、特に若年層の人口が減っているとの漫然とした認識はあった。だが、具体的、かつ客観的な自治体ごとの推計が示されることにより、人々は戸惑いを感じ、そしてこれへの対策にいち早く取り組むべきだとの声があちこちから聞かれるようになった。

地域で人が減る構造的要因は、大きく分けて、①子どもが生まれにくいこと、と、②人口の流出が大きいこと、の2点に集約することができる。

1点目として、結婚や子どもを持つことを希望しながら、それらを実現できない若者が多いのは何故だろうか。その理由としては、不安定な賃金状況、保育施設の不足などで待機児童となる懸念からくる就業継続の不安、長時間労働を前提とした画一的な働き方などの社会問題が指摘されている。また地方においては魅力的な就職先がないといった点も背景としてあるだろう。現在、政府は、「働き方改革」を推進すると同時に、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、長期ビジョンを示した上で地域において多様な就業機会を創出するなどの対策に乗り出している。地方自治体もこうした国の施策と歩調を合わせ、人口の現状及び将来展望に関するデータにあたる「地方人口ビジョン」を作

成・分析し、地域の課題を克服するための戦略にあたる「地方版総合戦略」を練ることが求められてきた。

2点目の地方からの人口流出の大きな要因として考えられる地方における就労機会の減少は、根が深い問題である。古くは1970～80年代に、大都市圏の人手不足から工場を地方に移転させた企業が、プラザ合意後の円高対応の必要などから海外に工場を移す動きがみられ、産業の空洞化に代表されるように地方での雇用喪失がみられるようになった。その一方、多くの第3次産業は、消費者である人口の集積を求め、大都市に集中しがちである。その結果、魅力ある雇用機会が地方で不足する傾向が指摘されており、人口の集積に関りなく発展することのできる産業の育成・成長が望まれている。

女性が家族を形成し出産や子育てがしやすい魅力的なまちづくりや若い人の移住を増やす施策などの対応策がこれまで指摘されてきた。そうした中で、出生、子育て、就業、雇用、事業所など、地域が抱えるさまざまな課題については、これまでも多くの政策的対応がなされてきた。そうした長い取り組みの中で、現在進められている施策の基本的な方向性は、地域の自主性を尊重し、国はサポート役を果たすということであろう。地域経済の低迷が長引く中、地域経済を活性化させるチャレンジとして、財政等による一時的・表面的な対策よりも、構造的な変化を踏まえた、根の深い、持続的な住民参加型の対策が求められるという認識も広がってきたのではないだろうか。

こうした中、政策を考える際に重要なポイントは、これまでの経験や勘に頼るのではなく、客観的なデータに基づいて、地域の特性や地域

の課題を抽出することである。地域経済を構成する地方自治体に加え、地域の企業や産業界、金融機関、大学、労働組合、市民といった経済主体の合意形成に資するために、説得的なデータの構築と提供が必要とされている。そうした観点から何らかの貢献を果たしたいというのが、本特集号を組むにあたっての編者としてのモチベーションである。その上で、地域の知恵を引き出し、地域が一丸となった取り組みが展開されることを期待している。

このようなモチベーションに基づいて、本特集号においては、いくつかの論点に沿って地域別のデータを構築し、地域においてそうしたデータをどのように活用できるかという視点も持ちつつ、検討することを試みた。以下、本特集号のテーマである「人口減少と地方経済」に関連するいくつかの関心事項を整理しておきたい。

1つ目の関心として挙げるのは、人口の少子高齢化と並んで、企業の少子高齢化ともいえる事態が地域において相当に進展してきているという点である。すなわち、地域によっては開業してから長い年月が立ち、成熟期にある企業が増えていると同時に、新しい企業が起っていないという問題が生じている。中小企業の経営者の平均年齢は既に65歳を超えてきており、日本全体では、経営者の高齢化や後継者不足から、事業の閉鎖を余儀なくされる場合が増えていくだろうとの議論がなされているところであるが、地域によって、その姿は相当違ってくるのではないか。そうした姿に関しては、自治体別に経営者の年齢分布のデータや年齢別の後継者情報があり、10年後、20年後に経営がどうなっていくかというような見通しを用いたシミュレーションが可能となっている。こうした企業の将来見通しについては、ある意味で、冒頭に紹介した「人口消滅可能性都市」以上にインパクトの大きいものが出てくる可能性も考えられる。

2点目として、それぞれの地域における経済取引が、その地域から漏れていってしまってい

るのか、そして他の地域とどうリンクしているのか、あるいは、時として海外とどうリンクしているかという視点に立ち、それぞれの地域差がどのようにみえるのか。そういったものが分かるようなモデルを構築し、いくつかの分析を試みようというのが次なる関心である。こうすることによって、それぞれの地域の経済を活性化させる上で、どのような施策が有効であるかを識別するモデルが提示される。

3点目は、日本国内での議論に限らず、海外でも同じような問題があるという点である。特に人口が都市へ集中するという問題に対して、他の国ではどのような取組みがなされているのか。欧州を中心に、国によって集中の違いなどがなぜ起こっているのか。アジアでは人口の集中が極端に起きている反面、欧州や米国では必ずしも大都市に人口が集中しているわけではなく、大都市における人口のシェアは過去安定的に推移しているという状況がある中で、さまざまな施策をどう捉えているか、という観点で他国における分析を深めることは、日本の問題を考える上でも有意義であろう。

最後に4点目として、地域の医療サービス提供について考察することである。日本創生会議では、今後の人口の高齢化は都市部を中心に起こっていく一方で、地域においては高齢者の絶対数が減っていくにもかかわらず、現状で地域に多い高齢者を基になされている医療や介護の配置が今後は変更を余儀なくされていくとの見通しがなされている。こうした分析を踏まえて、都市と医療サービス提供の将来見通しをどのようにみるべきか、といった視座も提供したい。

本特集号では、以上のような関心事項を踏まえ、地域経済に関する諸論点についてデータに基づいた検討を行うこととする。事例研究を含めて、地域における人口動態、事業所の開業と事業承継、経済循環、医療・介護の状況など、7本の論文から構成されている。以下、各論文の概要を述べる。

「消滅可能性都市」にまつわる議論の背景に

は、東京圏など都市部で合計特殊出生率が低いという事実が取り上げられていた。加藤論文では、市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析を行っている。地域別の出生率に格差が生じている背景には複雑な要因が存在するが、都市部での低出生率は、両立支援、育児資源、住宅スペースなどの課題に加え、子どもを持つことの直接的なコストや、就業と出産・育児の両立可能性も影響を与えている可能性があると思われる。本論文では、人口密度をこうした要因の代理変数として捉え、出生率と人口密度との関係を検証することで、地域別にみた出生率の違いの要因を考察している。分析においては、まず、人口密度やその他の経済社会変数が市区町村別の合計特殊出生率に有意に影響を与えているかを検証している。その結果、人口密度が高い市区町村ほど合計特殊出生率が低いことや、女性が就業している割合が高い市区町村ほど出生率が高いということが計測された。また、純転入率が高い市区町村ほど出生率が高い傾向があるという結果も得られた。さらに、保育所整備率や児童福祉費比率など、少子化対策と関連する指標と合計特殊出生率の関係を計測したところ、正で統計的に有意な係数が得られた。次に、2005年と2010年の間の合計特殊出生率の変化を両年の間に合併がなかった市区町村を対象としてみたところ、2010年の合計特殊出生率が2005年よりも上昇した市区町村は1,187、低下した市区町村は352であった。これをもとに、2010年の合計特殊出生率を2005年の人口密度等への回帰や、二時点間のデータをパネル化して推定を行った結果、人口密度は出生率を引き下げる方向で働いていることなどを示す結果を得られた。

Sylvain論文は、日本における都市部と農村部の人口格差が広がる中、地域間での雇用やスキルのインバランスが起こっていることを問題意識としており、雇用政策などによりどのように農村部を含むすべての地域で雇用を作ることができるのかを検討している。本論文では、まず他国との比較の中で、日本における大都市の

人口比率が拡大していることを確認する。そのうえで、県別で労働にかかるスキルの需要と供給の変数（たとえば15歳以上における高等教育を受けた者の割合等）を作り、農村部の75%がスキル需要と供給がともに低いという「低スキル均衡」に陥っていることを示している。本論文はこの均衡から脱却するため、農村部におけるスキルの供給と需要をともに上昇させる必要があることを指摘している。そのために、地域におけるジョブトレーニングプロバイダーと協力しスキルの供給とその活用を改善するなど、政策当局にとって、地域レベルでのステイクホルダーの間の協力を促すことなどが必要としている。

小黒・平方論文では、新潟市を事例として、認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）や高齢者人口分布等に関するGIS（地理情報システム）データを用いて、将来の人口動態や施設寿命も考慮しつつ、人口減少・超高齢化下における介護施設の効率的な配置のあり方などの分析を行っている。本論文が示したことは、DID（人口集中）地区などの市街地エリアにおいては、現在、グループホームの不足感が高いのに対し、郊外ではやや過剰気味であり、将来は、市街地エリアでますます不足感が高まる一方、郊外では過剰感がむしろ拡大することである。これは、基本的に75歳以上人口数の現状と将来予測のデータから導かれる結果であることから、本論文では、グループホームだけでなく他の入居型介護施設に対しても同様に当てはまるという見方を示している。その上で、今後の高齢者数の更なる増加により、こうした施設のニーズはますます高まっていくことが予想されるが、財政面からの制約もあることから、ケア・コンパクトシティの推進や再編・再配置を含めた施設の配置のあり方をより最適化することによって、施設の効率性を高めていくことが重要になっていくと指摘する。さらに、こうしたことは各施設単位にとどまらず、都市構造の再編にも踏み込んで検討することが必要になってくるとし、都市や地域における基幹的

な施設である道路、橋梁、下水道、学校教育施設などと一体的に再編の検討ができるようになっていくことが、今後非常に重要になっていくと指摘する。

村上・児玉・樋口論文では、企業側の議論に移る。1990年代以降、全国で企業数・事業所数は減少したが、本論文では労働力の需要者である企業数の減少を地域経済の活力の低下と捉え、企業数が今後どのように変化するかを推計している。人口減少や人口構成の変化は地域によって速度が異なるため、独自のアンケート調査と人口推計や経済センサス等のデータを用い、各都道府県別に2040年までの推計を行い、また供給側である従業者の将来推計と合わせて、どのような政策が有効であるかのシミュレーションも行っている。1990年から2015年までの間に、全ての都道府県で企業数は減少したが、企業数と従業者数の増減率には都道府県ごとに大きな格差が生じていた。推計の結果、この格差は今後さらに拡大していくほか、廃業に至る企業の増加により、特に2015年以降の推計期間の前半に企業数と従業者数の減少が進むことが分かった。また同時に生産年齢人口も減少するものの、2025年ごろには、ほとんどの都道府県において従業者の減少率が生産年齢人口の減少率を上回るといふギャップが生じてしまう。このギャップを縮小させることが大きな課題であり、また地域社会の健全性を維持するため、多くの中小企業の存在は欠かせないと説く。最後に企業数及び従業者数を増加させるための政策的な示唆として、創業支援や事業承継支援を共に行うことが重要であり、創業者比率を高めること、地域の特徴に合った創業支援をすること、事業承継支援の早期対応の必要性等を示した。

山崎・佐原・山田論文では、公共事業や国内製造業に支えられてきた従来型の構造のままでは地方経済は成長せず、商店街が衰退する一方で大型ショッピングモールでの消費が活発になるなどの事例で顕著なように、その原因は地元

に所得が還元されにくいことを問題意識として

いる。その上で、本論文では地域の所得循環構造を分析・把握し再構築することで、最終的に地域の住民の所得が向上していく可能性を指摘している。本論文の特徴は、これまでの市町村単位での地域経済分析は生産・販売分野の限定的な分析であったのに対し、地域経済計算と地域産業連関表等から、各市町村別の所得の流入についてデータベースを作成し、生産→分配→支出という三面からなる地域経済の循環を分析する手法を開発した（本手法の一部はRESASに搭載されている）。この分析から、生産面では、地域住民の所得向上のために高い生産性が必要となること、そのためには企業間や地域外との取引活性化や、地域内で核となる産業への支援、地域内に投資を呼び込むことが有効であると指摘する。分配面では、経済的に自立した地域は全国の約14%であり、税収などその他所得を他地域に分配する地域は全国の2割に満たないことを示す。支出面では、消費が流入する地方圏では雇用者所得が低い（ボーナス効果）ことを示し、地方圏に営業しているサービス業の労働生産性が低いことも明らかにした。3つの地域（金沢市、富山圏域、石垣市）をモデルケースとした分析では、各地域が財政的に自立するためのモデルに差異こそあれ、所得循環の構造がいかに重要であるかが示されている。

李・杉浦論文では、人口減少が地域経済にもたらした影響を明らかにし、人口減少への対策の一つとして移住政策を分析し、地方への移住・定住を促進する具体的な支援策を提案する。まず国勢調査を用いた分析により、人口減少・高齢化の影響で、生産性・労働力率・就業率が低下したことを改めて示す。同時に若年者の流出による労働市場の高齢化が、産業の高度化の阻害要因となっていることから、都市から地方への人口の再配置が重要であると説く。次に、都市圏から地方圏への人口移動に関する経済学的な分析が乏しいという問題意識から、本論文では我が国でも平均的な地方都市である青森県弘前市における独自のアンケート調査を実

施した。その結果は、女性はUターン者の割合が高い、移動が30代までで完結している、Uターン者の非正規雇用者の割合が高い、Iターン者の専門・技術職の割合が高いことなどを示している。次に、このアンケートを基に個人の地方回帰の意思決定要因を分析した。移住は出身地への「帰還行動」であることが多く、「仕事」よりも実家などの「住まい」の存在が大きいほか、実家の存在で回帰した者はワークライフバランスや幸福度が高いだけでなく、定住の可能性が高いことも明らかにした。最後に、地方回帰の促進策を提案している。移住政策として、地域の特徴に合った適切な就業支援のほか、移住前に移住後の就業のための支援・相談をする制度や、流入した移住者を定着させる制度を充実させる、都市部へ出た者の実情を把握することなどが重要であると説く。

高橋・渡部・加藤論文では、地域における高齢化への対応という論点に関して、地域別に医師数や病床・施設定員数の将来推計を行っている。現在策定が進められている地域医療構想においては、病床の機能分化・連携を進めるために、地域単位（原則、二次医療圏）で、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、定めることになっている。しかし本論文では、地域医療構想の議論を行うための国から提供されるデータの中に、「地域の医療資源量の時系列的推移を示すデータ」がなく、その結果、地域の推移を時系列的に考慮する視点が欠けていると指摘した上で、医師数、一般病床

数、介護施設の過去10年間の増減を明らかにし、特に大都市部の現状を把握し、将来を予測している。その結果、全国では10年間で医師は15%増加、病床は7%減少し、大都市部では医師数が顕著に増加、病床はわずかに減少する傾向にあることが明らかになった。特に首都圏と福岡は、医師数の伸びが顕著に高く、一床あたりの医師数の伸びも高いという結果を導き出している。高齢者施設に関しては、首都圏のみで後期高齢者の伸びに相当する高齢者施設の定員が増えている一方、他の大都市地域では、高齢者施設定員の増加が後期高齢者の増加に追い付かず、このままの現状が続けば、高齢者施設の不足状況に陥り、行き場のない高齢者が急増する可能性が高いと指摘する。

このように、本特集号では、我が国の地域別の人口増減と経済・社会の状況について、具体的な市区町村の事例を取り上げつつ、地域経済が直面する諸課題を考察するほか、地域経済循環モデルを用いた事例研究などを行っている。また、日本のみならず先進各国における地域間の人口移動と経済・社会に関する論点についても取り上げており、実証、国際比較、事例研究などさまざまな角度から、我が国の地域経済に関する検討を行っている。現在、地方版成長戦略や地域医療構想など、地域においてグランドデザインを描く取り組みがなされているところであり、本特集号から有益な示唆が得られることを期待したい。